

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,662,605	9,911,669	20,249,197
経常利益(千円)	99,082	127,370	282,915
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	35,577	237,271	76,248
四半期包括利益又は包括利益(千円)	15,142	139,628	114,183
純資産額(千円)	7,321,924	7,212,557	7,401,589
総資産額(千円)	15,852,035	16,454,921	17,082,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.60	24.04	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	43.8	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,728	88,818	23,288
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,313	20,661	93,490
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,389	96,037	9,625
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,282,758	2,421,684	2,409,368

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.36	2.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金等の政策効果に支えられ順調な回復を続けてきましたが、海外経済の失速を受け、現在、足踏み状態となっています。震災後に落ち込んでいた旅行や外食といったサービス消費の回復基調は続いているものの、改善の一服感や所得の伸び悩みから、個人消費はここに来てペースダウンしています。また、企業の収益は震災や円高を背景とした落込みからの改善は見られるものの、アジア経済の減速から全体として見れば回復感に欠け、いま一時的な調整局面を迎えつつあります。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が復旧したことで、全体の生産量はほぼ前年同期実績にまで回復しました。しかし、カタログやチラシ等の商業印刷向け印刷用紙の国内出荷は、依然、伸び悩んでいます。当第2四半期連結累計期間においては、段ボール原紙等の板紙が生産・出荷量ともに前年同期比マイナスで推移しているのに対し、洋紙は生産量こそ前年同期実績を上回ったものの、国内出荷量では前年同期実績を下回り、輸入紙が市場シェアを拡大したこと等も影響して、塗工印刷用紙を中心に、全体ではマイナス基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社は新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としている特殊紙分野のファインボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙において前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は99億11百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面では経常利益は1億27百万円（前年同期比28.6%増）となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億円の特別損失計上等により四半期純損失2億37百万円（前年同期は四半期純利益35百万円）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,584	27.6	2,495	26.4	3.4
ファインボード	1,080	11.6	1,123	11.9	4.0
高級印刷紙	2,264	24.2	2,249	23.8	0.7
ベーシックペーパー	2,303	24.6	2,383	25.3	3.5
技術紙	925	9.9	1,000	10.6	8.1
その他	199	2.1	187	2.0	6.4
合計	9,357	100.0	9,439	100.0	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり、独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、卓上・高級カレンダーをはじめとして食品パッケージ・書籍出版物等に幅広く採用されました。しかし、出版物における部数減や企業収益の伸び悩みからくる制作予算の縮小化により、販売量が減少しました。

その結果、売上高は24億95百万円となり前年同期比3.4%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の持つ高級感やその差別化において訴求力のあるファインボードは、色カード、アルミ蒸着紙を中心に、卓上カレンダー台紙やCD・DVDケース、ブックレット等の特化した用途に数多く採用されました。また、コンサートパンフレットや健康食品パッケージ等での採用機会も多く、販売量で前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は11億23百万円となり前年同期比4.0%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追求されるパンフレットや出版物カバー・環境報告書等に幅広く採用されました。また、名刺向けケント紙やポスター向け印刷用紙等、一部の商品で販売量を伸ばすことができました。しかし、その一方で安価な用紙への切り替えが進んだ影響を受け、全体的な販売量は減少しました。

その結果、売上高は22億49百万円となり前年同期比0.7%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、色上質・微塗工印刷用紙を中心に、チラシ・カレンダー・一般商業印刷物等に幅広く採用されました。また、主力製紙工場の被災復旧による供給面の回復傾向や森林認証紙の販売増加の影響により販売量で前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は23億83百万円となり前年同期比3.5%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と付加価値を備えた技術紙においては、防虫効果を持たせた台紙や電飾パネル用合成紙・偽造防止用紙等の定期品に加え、食品向け耐油紙や耐水紙の販売が好調に推移し、販売量が増加しました。

その結果、売上高は10億円となり前年同期比8.1%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争が一層激化したことに伴い、量販店の輸入品の取扱いや消費者の買い控えにより、売上を伸ばすことができませんでした。また、製紙関連資材の販売量の減少も影響しました。

その結果、売上高は1億87百万円となり前年同期比6.4%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、24億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は88百万円（前年同四半期は23百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増減額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は20百万円（前年同四半期は2億20百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入の純増額の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興を中心に公共投資の増勢は続くものの、内需の押し上げ要因となってきた政策効果が一巡したことに加えて、輸出も伸び悩みが予想されることから、景気は年末にかけて踊り場局面を迎える可能性が高くなっています。

紙業界におきましては、震災復興需要の本格化による内需の喚起が期待されたものの、需給バランスの悪化による販売競争の激化で価格が下がったことに加え、輸入紙の台頭等もあり、売上規模の急激な伸びは期待薄の状況です。特に印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあり、また制作物の部数減や電子媒体へのシフトが進む等、今後も出荷量は微減していくことが予想されます。

当社グループは、持続的な収益の創出を目指した新3ヶ年計画を策定しました。本計画で打ち出した各施策を今期よりプロジェクトとして立ち上げ、様々な角度から事業内容の刷新を図っていく所存です。震災復興途上の先の見えにくい状況下ではあるものの、本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、グループ一丸となって確保・維持していく所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上とグループの業績拡大を、これまで以上に図ってまいります。

さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	485	4.79
小島 勝正	東京都新宿区	355	3.51
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	259	2.56
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	240	2.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	215	2.12
計	-	3,985	39.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が249千株あります。

2. 王子特殊紙株式会社は、平成24年10月1日をもって王子エフテックス株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 49,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	249,000	-	249,000	2.46
計	-	249,000	-	249,000	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,421,684
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,029,131
有価証券	100,070	150,055
商品	3,215,239	3,335,695
貯蔵品	53,746	62,434
その他	202,152	179,234
貸倒引当金	18,521	16,966
流動資産合計	13,388,974	13,161,269
固定資産		
有形固定資産	1,142,805	1,109,944
無形固定資産		
のれん	26,575	13,287
その他	207,867	169,008
無形固定資産合計	234,442	182,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,319,802
その他	847,108	717,233
貸倒引当金	68,476	35,624
投資その他の資産合計	2,316,643	2,001,411
固定資産合計	3,693,891	3,293,652
資産合計	17,082,866	16,454,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	5,922,732
短期借入金	2,460,833	2,403,601
未払法人税等	63,762	20,735
賞与引当金	90,397	92,890
その他	220,765	208,468
流動負債合計	9,082,066	8,648,429
固定負債		
退職給付引当金	382,992	366,937
資産除去債務	76,270	77,041
その他	139,946	149,955
固定負債合計	599,209	593,934
負債合計	9,681,276	9,242,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,055,093
自己株式	122,271	122,335
株主資本合計	7,658,664	7,371,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,098	112,598
為替換算調整勘定	39,976	46,834
その他の包括利益累計額合計	257,074	159,432
純資産合計	7,401,589	7,212,557
負債純資産合計	17,082,866	16,454,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,662,605	9,911,669
売上原価	7,735,657	7,982,520
売上総利益	1,926,947	1,929,149
販売費及び一般管理費	1,853,608	1,830,300
営業利益	73,339	98,848
営業外収益		
受取利息	3,253	3,972
受取配当金	13,137	12,409
受取賃貸料	10,950	10,950
その他	12,886	15,362
営業外収益合計	40,227	42,693
営業外費用		
支払利息	7,423	7,680
賃貸用資産減価償却費	5,162	4,187
その他	1,899	2,303
営業外費用合計	14,485	14,171
経常利益	99,082	127,370
特別利益		
投資有価証券売却益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
災害による損失	2,333	-
固定資産除却損	11,852	21,192
投資有価証券売却損	-	103,300
投資有価証券評価損	3,131	200,695
ゴルフ会員権評価損	825	-
特別損失合計	18,141	325,189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,940	197,818
法人税、住民税及び事業税	11,743	12,199
法人税等調整額	36,618	27,253
法人税等合計	48,362	39,452
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35,577	237,271
四半期純利益又は四半期純損失()	35,577	237,271

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	35,577	237,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,396	104,499
為替換算調整勘定	9,322	6,857
その他の包括利益合計	50,719	97,642
四半期包括利益	15,142	139,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,142	139,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,940	197,818
減価償却費	105,124	104,924
投資有価証券売却損益(は益)	3,000	103,300
投資有価証券評価損益(は益)	3,131	200,695
ゴルフ会員権評価損	825	-
災害損失	2,333	-
賞与引当金の増減額(は減少)	54,279	2,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,632	34,213
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,254	16,054
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,441	-
受取利息及び受取配当金	16,391	16,381
支払利息	7,423	7,680
固定資産除売却損益(は益)	11,852	21,192
売上債権の増減額(は増加)	322,892	391,335
たな卸資産の増減額(は増加)	65,763	148,007
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,246	19,778
仕入債務の増減額(は減少)	261,054	318,992
その他の負債の増減額(は減少)	47,073	16,390
その他	935	30,526
小計	49,467	134,263
利息及び配当金の受取額	16,118	14,686
利息の支払額	7,529	7,802
法人税等の支払額	34,327	52,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,728	88,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,764	4,740
無形固定資産の取得による支出	78,584	4,808
投資有価証券の取得による支出	125,988	106,283
投資有価証券の売却による収入	-	94,099
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
その他	8,024	7,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,313	20,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,245	40,628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,119	6,005
自己株式の取得による支出	170	63
配当金の支払額	49,345	49,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,389	96,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,242	1,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,216	12,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,974	2,409,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,282,758	2,421,684

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	616,518千円	549,969千円
支払手形	75,062	58,539

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	536,543千円	524,700千円
賞与引当金繰入額	69,251	89,249
退職給付費用	52,810	32,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,282,758千円	2,421,684千円
現金及び現金同等物	2,282,758	2,421,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	49,343	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間
 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しており
 ます。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額（ ）	3円60銭	24円4銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	35,577	237,271
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（ ）（千円）	35,577	237,271
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,868	9,867

（注）1．前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
 ため記載しておりません。

2．当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損
 失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。